

(様式1)

一般社団法人 太陽光発電協会 指定用紙	
整理番号	
ソフトウェア以外の場合	■
ソフトウェアである場合	□

下記の黄色い枠にご入力ください

中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書

当該設備の概要	減価償却資産の種類		(選択して下さい)	※未入力の項目があります
	設備の種類又は細目		(選択して下さい)	
	設備の名称	太陽電池モジュール		太陽電池モジュール
	設備型式			
本社名・事業所名				

設備ユーザー様での「減価償却資産の種類」を確認のうえ、プルダウンメニューから選択。

プルダウンメニューから選択
1. 上で「建物付属設備」を選択した場合は、電気設備を選択してください。
2. 上で「機械及び装置」を選択した場合は、設備ユーザー様の業種を選択してください。

納入する太陽電池モジュールの型式を記入。

設備ユーザー様の本社(会社名)、及び納入する事業所名を記入。

該当要件	一定期間(注)内に販売開始された製品であるか	1. 該当 2. 非該当	(選択して下さい)	
	「生産性向上」(旧モデル比生産性年1%向上)に該当するか (※)当該設備がソフトウェアである場合、または比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当	(選択して下さい)	
	該当要件への該当	1. 該当 2. 非該当	(選択して下さい)	

チェックリスト(様式2)で、要件に該当することを確認し、「該当」をプルダウンメニューから選択。

(注)一定期間は、機械装置：10年、工具：5年、器具・備品：6年、建物附属設備：14年、ソフトウェア：5年とする。

「該当要件欄」に記載されている事項について確認し、該当要件を満たしていることを証明します。

平成 年 月 日

〒105-0004
東京都港区新橋二丁目12番17号
新橋I-Nビル8階

一般社団法人 太陽光発電協会

当該設備が上記該当要件を満たすものであることを証明します。

日付(※和暦)	
製造事業者等の名称	名称
製造事業者等の所在地	所在地
代表者氏名	代表者役職 代表者名
担当者氏名	担当者氏名
所属	所属
担当者連絡先(電話番号)	電話番号

※未入力の項目があります

【経営力向上計画に係る認定申請書における「8. 経営力向上設備等の種類」の「所在地」について変更がある場合】		
変更前(都道府県名・市町村名)	変更後(都道府県名・市町村名)	申請時は記入不要です

(注) 経営力向上計画の認定申請書の記載から変更が生じた場合、設備取得事業者が変更後の設備情報を記載。

(注) 本証明書は、中小企業等経営強化法第13条第4項に基づく経営力向上設備等であって、中小企業経営強化税制及び地方税法附則第15条第43項に規定される固定資産税の課税標準の特例措置の対象設備の要件のうち、生産性向上に係る要件(「一定期間内に販売」、「生産性向上」の要件)を満たしていることを証明するものです。これら税制の適用を受けるためには、さらに、中小企業等経営強化法第13条第1項に基づき経営力向上計画の設定を受けること、経営力向上設備等に該当すること、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、平成31年3月31日までに取得すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは中小企業庁経営強化法のホームページをご参照ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kyoka/index.html>

(様式2)

【チェックリスト】

		設備メーカー（製造事業者）記入欄	証明者 チェック欄	下記の黄色い枠にご入力ください		
申請対象確認	太陽光発電の場合、様式1「減価償却資産の種類（セル：010）」が「機械及び装置」、「建物附属設備」のどちらに該当するか国税庁のHPなどで確認する。	設備の種類 又は細目		設備の種類又は細目 (選択して下さい)	← 様式1の選択に合わせて選択下さい。	
	細目確認の目安として設備容量を記入する。	設備容量 : 100 kW		設備容量(kW) (記入して下さい)		← 設備容量をkW単位で記入下さい。 (パワーコンディショナー容量がモジュール容量のどちらか大きいほうで記入して下さい。)
販売開始要件の確認	当該設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。	1. 該当 2. 非該当		(選択して下さい)	← 納入する太陽電池モジュールの販売開始年月が納入日より一定期間以内であれば、該当を選択。	
		①販売開始年月（※1）： 2016年12月		販売開始年月： (※例：2017年1月)	2016年12月	
		②取得等をする年月： 2017年10月		取得等をする(した)年月： (※例：2017年3月)	2017年10月	
		②-①が一定期間（※2）の要件内であること 参考：上記の②-①= 0年10ヶ月				
該当要件 生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。 (※3) 比較すべき旧モデルが全くない場合には、記載不要。	1. 該当 2. 非該当		(選択して下さい)	← 下のチェックリストで生産性向上要件を確認し1%/年の生産性向上を達成していれば該当を選択。。	
		<比較指標> (*)以下の1～4までのいずれかの指標で比較。		※！比較指標の例：「最大出力の向上」、「全損失低減」など		
		1. 生産効率	[-]	1. 生産効率	(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	
		2. 精度	[-]	2. 精度	(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	
		3. エネルギー効率	[当該製品の出力 W数の向上]	3. エネルギー効率	(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	当該製品の出力W数の向上
		4. その他	[-]	4. その他	(左の欄は選択、右の欄には指標内容を記載して下さい)	
				※上記1～4. で選択記載した指標内容が、一代前モデルに対し「低減」しているか「向上」しているか (右の欄より選択して下さい)		向上
<指標数値>		○一代前モデル： (240)		○一代前モデル： (※左の欄は数値のみ)	240.0 単位(W)	
(販売開始年月) (2014年12月)		一代前モデルの販売開始年月を記載して下さい		2014年12月		
○当該モデル： (250)		○当該設備： (※左の欄は数値のみ)		250.0 単位(W)		
<生産性向上>		年平均： (※自動計算されます)		2		
年 平 均： 2.0 %						
該当要件への当非		1. 該当 2. 非該当		(選択して下さい)	← 販売開始要件と生産性向上の要件の該当を確認し、該当を選択する。	

以下のどの項目の生産性向上でも構わない。どれか一つで達成すれば良い。
下記は一例である。

販売開始要件と生産性向上の要件の該当を確認し、該当を選択する。

(自動計算)

$$\frac{(250.0 - 240.0)}{240.0} \div 2 \text{ 年} \times 100 = 2 \%$$

(※1) 販売開始年度はカタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。
なお、年度とはその年の1月1日から12月31日までの期間をいう。
(※2) 一定期間は、機械装置：10年以内、工具：5年以内、器具備品：6年以内、建物附属設備：14年以内
(※3) 新製品であっても、同種の設備がある場合には比較すること。
比較する装置が全く無い場合は、類似商品が全くないことを事業経過等から明確に証明すること。
比較指標がなくとも、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。